

インボイス制度の実態アンケート（最終まとめ）

昨年、私たちはインボイスの影響を掴もうと自営業者・フリーランスの民商会員や地域の業者など 2800 者から対面でアンケート（第 1 弾：2023 年 12/1～2024 年 3/31）を集め、インボイスが小規模事業者を追い詰めている実態を浮き彫りにしました。今年もインボイス強行後 2 年目の実態を掴むためアンケート（第 2 弾）に取り組みましたので、その結果について報告します。

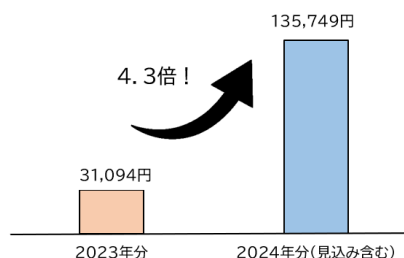
▶期 間：2024 年 11 月 14 日～2025 年 4 月 30 日

▶回答数：3048 者

○ 消費税の負担額は 3.1 万円→13.6 万円で約 4 倍に

Q 4. インボイス登録して消費税の負担額は？

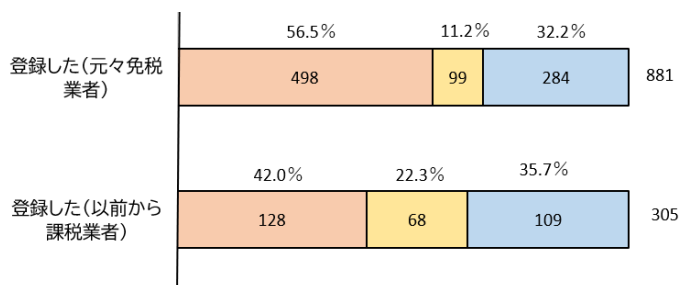
※インボイス登録により新たに課税業者となった 536 者の平均値。



○「転嫁できていない」は免税約 7 割、課税約 6 割に

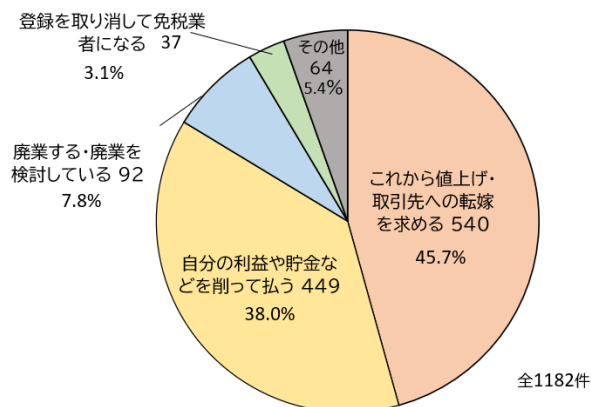
Q 5. 消費税や物価高騰などの負担増を価格に転嫁できていますか？

- ☐ ほとんど転嫁できていない
- ☐ いくらか転嫁できている
- ☐ ほとんど転嫁できている



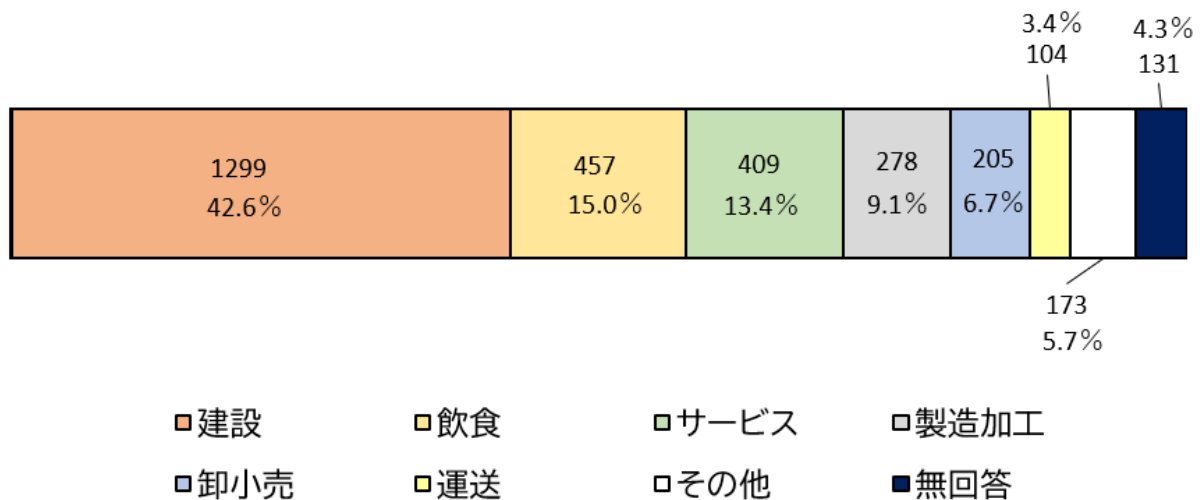
○消費税の負担増に「身銭を切る」38%、「廃業」8%

Q6. 消費税の負担増にどのように対応しようと考えていますか？



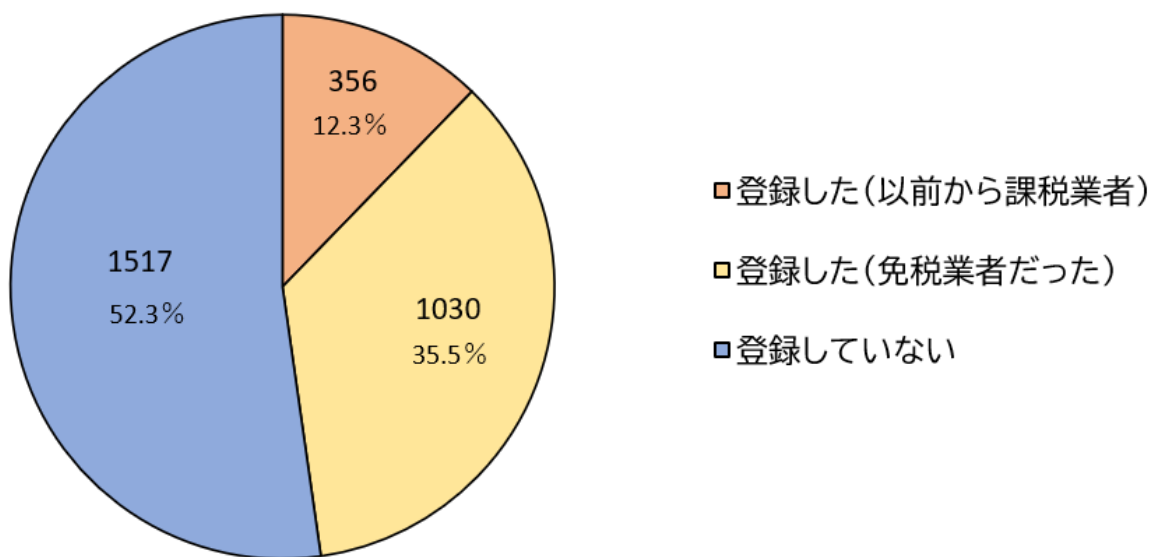
⇒ 業者・消費者いじめのインボイスは廃止しかない

アンケート回答者の業種



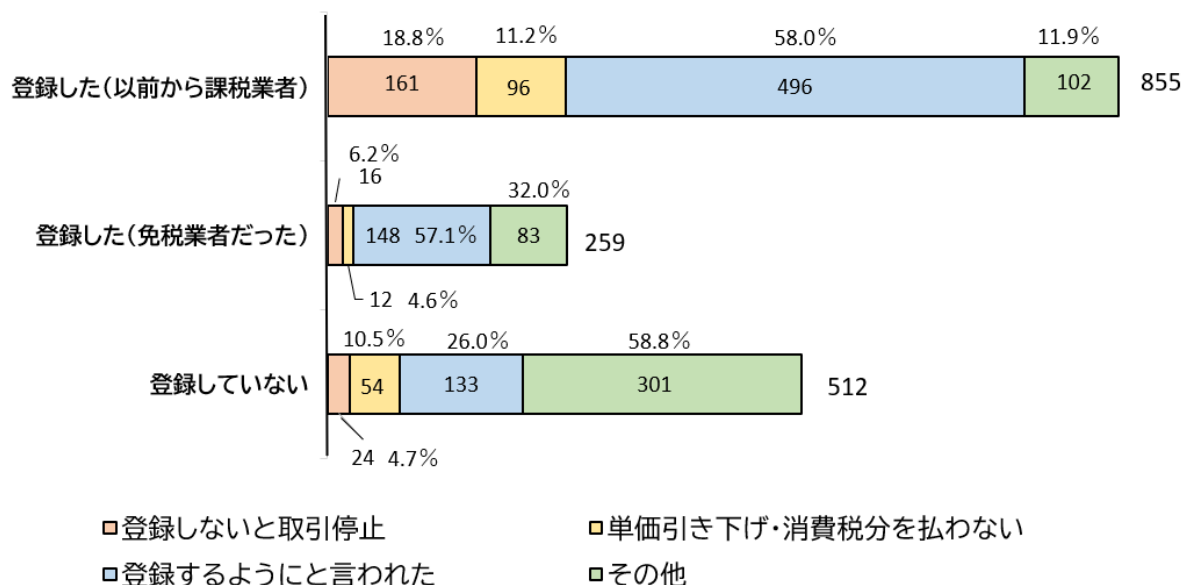
建設業が4割で最多となった。つづいて飲食、サービス業となっている。回答者のうち、個人が94.1%、法人が6.0%となった。建設業・製造加工業・運送業は、重層下請けなど業界の特徴からインボイスへの関心が高いと考えられる。

Q1 インボイス制度に登録しましたか。



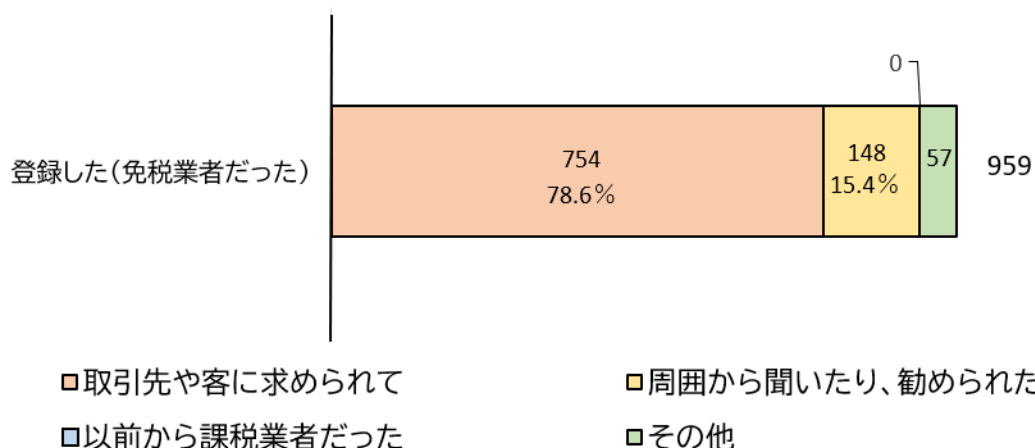
前回アンケートでは「登録した」と「登録していない」がほぼ同数であったが、今回は回答した2903者のうち「登録していない」が1517者・52.3%と多く、「登録した」は1386者・47.7%となった。「登録した」の内訳は制度実施前からの課税業者が356者、免税業者が1030者で、登録した事業者の74.3%が元々は免税業者だった。登録していない事業者はほぼ免税業者であると考えられ、そこに元々免税業者だった事業者を加えた2547者のうち、59.6%（1517者）が登録しない判断をしたことが分かる。

Q2 インボイス登録で、取引先から不当なことを言われましたか。 (複数回答あり)



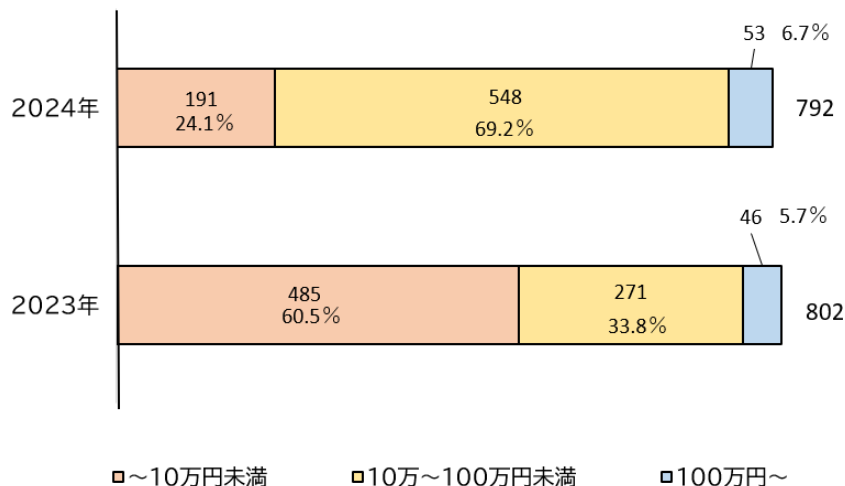
全体として「単に『登録するように』とだけ言われた」が最も多くなり、「登録した（以前から課税業者）」で58.0%、「登録した（元々免税業者だった）」で57.1%、「登録していない」で26.0%だった。『登録しないと取引停止』と言われた』『単価引下げ・消費税分払わない』と言われた」という事実上の強制にあたる事例は、「登録した（以前から課税業者）」で30.0%、「登録した（元々免税業者だった）」で10.8%、「登録していない」で15.2%あった。自由記述欄では「尼信からインボイスないから取引やめまうと言われた。知り合いの弁当屋も切られた」（卸小売）、「登録しないと現場に入れないと言われた」（建設）、「登録しないと仕事量を減らすと言われた」（サービス）などの実態が出された。

Q3 登録した方は、その理由を教えてください。(複数回答あり)



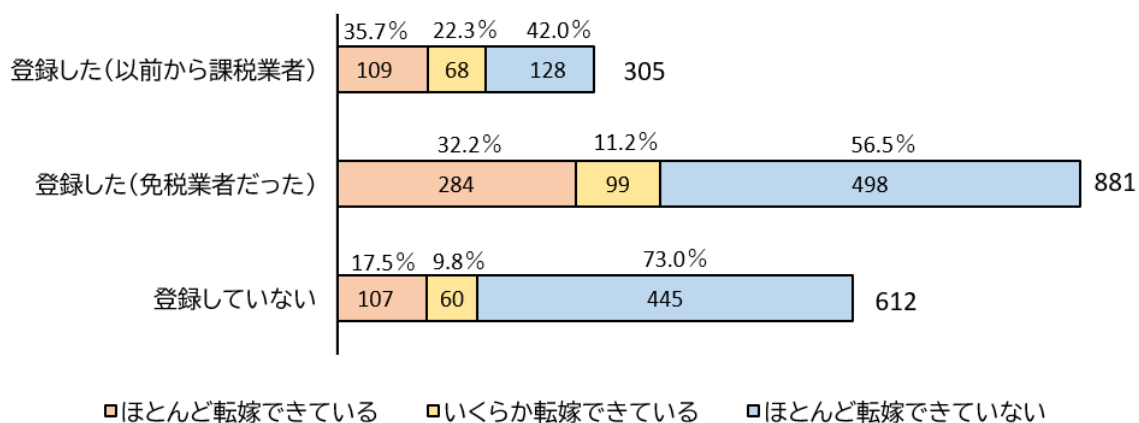
回答のあった「登録した（元々免税業者だった）」959 者のうち「取引先・お客に求められたから」が754 者・78.6%で最多となった。「その他」項目では「迷惑かけないように自主的に」「取引を切られる不安から」「登録しているのが当たり前と言われた」との記述があり、取引上の力関係から登録をせざるを得なかったことがわかる。また「お客とのトラブルを避けるため」との記述もあった。

Q4 インボイス登録して、消費税はどれくらいの負担ですか。



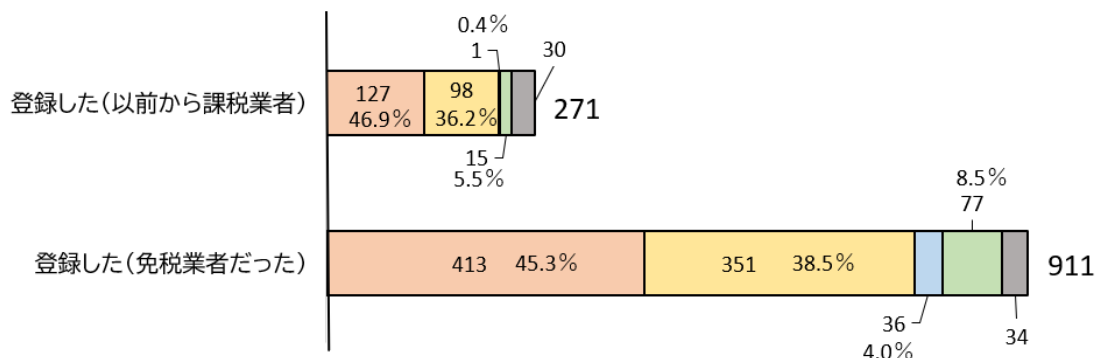
2023 年分は「10 万円未満」が 485 者・60.5%と最多で、「10～100 万円」は 33.8%だった。一方、2024 年分は、「10～100 万円」が 548 者・69.2%にもなっており、「10 万円未満」は 24.1%、「100 万円以上」は 6.7%となった。インボイス通年実施により 2024 年分の消費税負担が大きく増える実態が分かる。自由記述欄では「今まで払わなくてもよかった消費税 10 万～20 万円を払わざる得なくなった。インボイス登録していない人を使っているの、その分苦しい。2 年後、4 年後はもっと大変」（建設）、「物価高騰で値上げによる価格を上げればそれにかかる消費税の負担額も上がる」（製造加工・飲食）、「ごはん食べれない」（卸小売）などの声が出された。

Q5 消費税や物価高騰などの負担増を価格に転嫁できていますか。



全体として「ほとんど転嫁できていない」の回答が最多で、「登録した（以前から課税業者）」で 42.0%、「登録した（元々免税業者だった）」で 56.5%、「登録していない」で 73.0%となった。今回は自由記述欄で消費税インボイスによる負担増に加え、「ガソリン代が高い」（建設）、「人件費の高騰」「小規模事業者は辛抱強いが物価高で限界」（製造加工）、「野菜類の値上げに躊躇する」（飲食）、「材料費や光熱費が高く利益がないので廃業を考えている」（飲食）、「すべてのものが高騰して苦しいばかりで商売にならない」（卸小売）など物価高騰下の厳しい実態が多数出された。

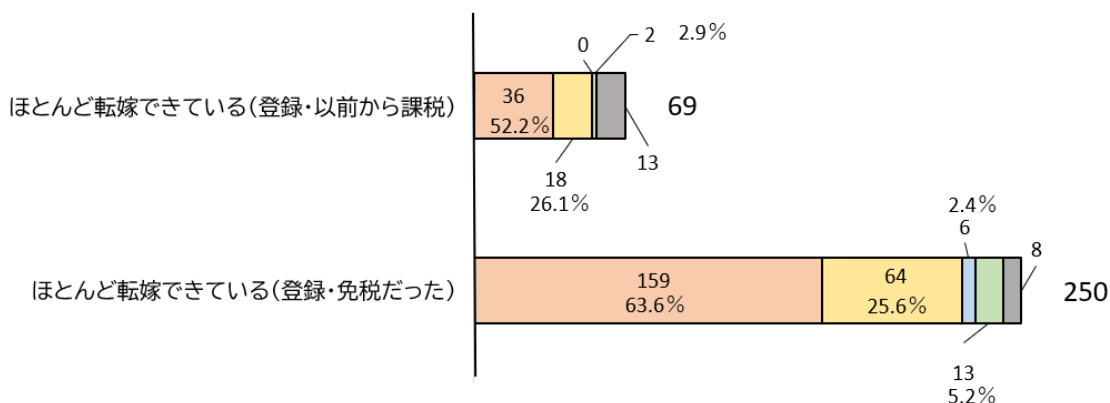
Q6 消費税の負担が増えた方へ どのように対応しようと考えていますか。



- ☐これから値上げ・取引先への転嫁を求める
- ☐自分の利益や貯金などを削って払う
- ☐登録を取り消して免税業者になる
- ☐廃業する・廃業を検討している
- ☐その他

前回のアンケートでは「自分の利益や貯金などを削って払う」が41.3%で最も多かったが、今回のアンケートで全体として「これから値上げ・取引先への転嫁を求める」が最多となり、つづいて「自分の利益や貯金などを削って払う」となった。これまで身銭を切って耐えてきた事業者も、止まるところを知らない物価高騰やインボイス通年実施による負担増で限界を感じ、値上げや取引先との交渉を検討していることがわかる。

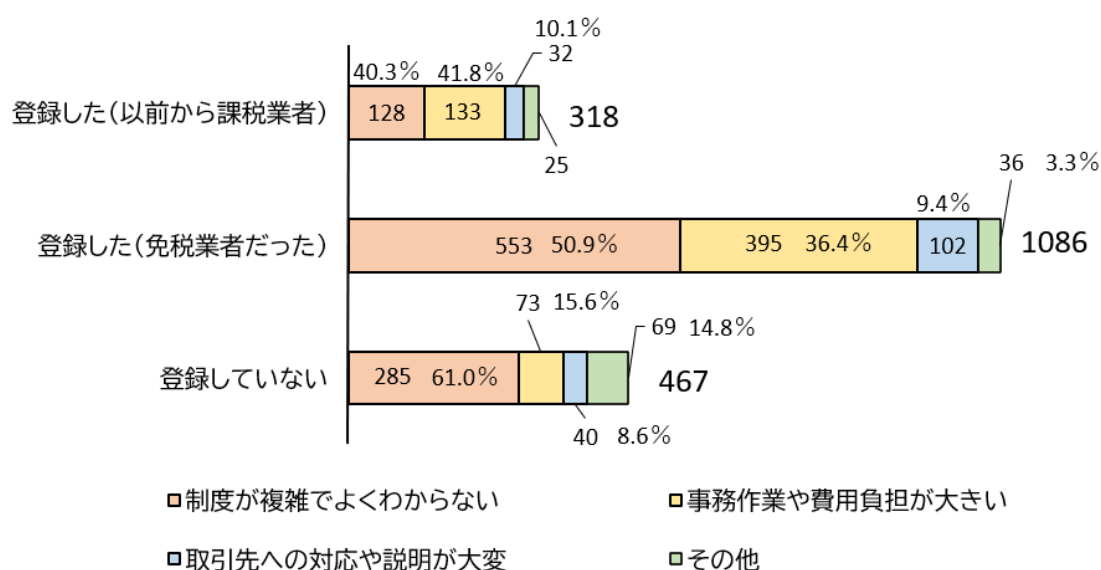
注目したいのは「廃業する・廃業を検討している」の回答が、「登録した(元々免税業者だった)」で77者、「登録した(以前から課税業者)」で15者の合計92者あること。年齢内訳は70代以上30人、50～60代33人、40代未満7人、無回答22人だった。業種内訳(複数回答1件)は建設42人(45.7%)、製造加工13人(14.1%)、卸小売14人(15.2%)、飲食8人(8.7%)、サービス8人(8.7%)、運送2人(2.2%)、その他4人(4.3%)、無回答2人だった。全体の業種比率を踏まえても製造加工と卸小売の比率が高い。自由記述欄では「コロナですべてが悪くなった。回復の見込みはない」「小規模家内工業の業者でインボイス負担増により廃業含め検討している人が非常に多い」「本業だけじゃやっていけない」など悲痛な声が出されている。



- ☐これから値上げ・取引先への転嫁を求める
- ☐自分の利益や貯金などを削って払う
- ☐登録を取り消して免税業者になる
- ☐廃業する・廃業を検討している
- ☐その他

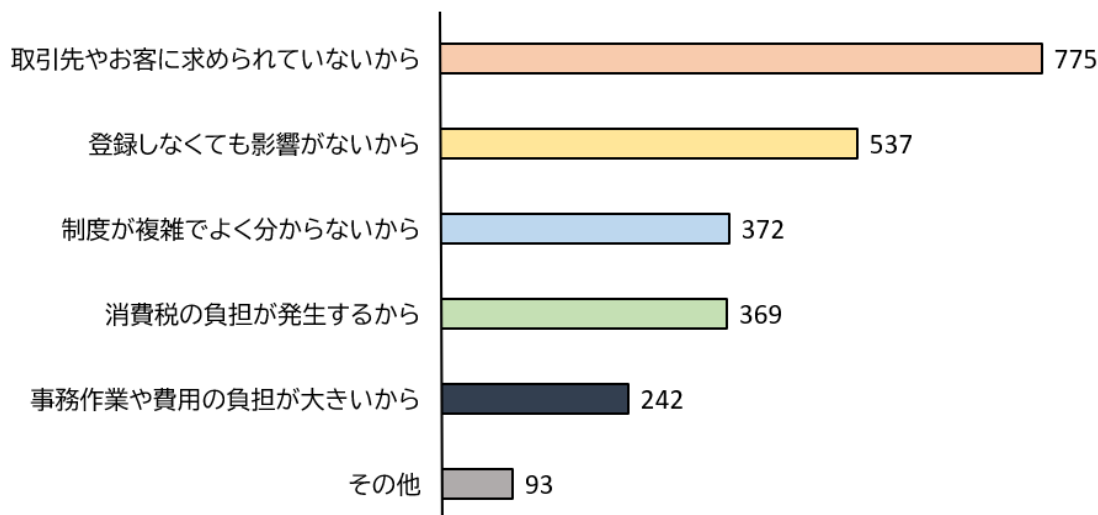
つづいて Q5 で「ほとんど転嫁できている」と回答した事業者のうち Q6 を回答した登録事業者 319 者を見ると「これから値上げ・取引先への転嫁を求める」が「登録した（以前から課税業者）」で 52.2%、「登録した（元々免税業者）」で 63.6%と最多となっている。また「自分の利益や貯金などを削って払う」がそれぞれ 25.0%以上ある。以上から、「転嫁できている」と回答していても、値上げを検討したり身銭を切っている厳しい実態がわかる。また「登録した（元々免税業者）」では、「廃業する・廃業を検討している」が 13 者・5.2%、「登録を取り消して免税業者になる」が 6 者・2.4%となり「登録した（以前から課税業者）」よりも深刻な状況が分かる。

Q7 税負担の他に消費税・インボイスで困りごとはありませんか。 (複数回答あり)



「制度が複雑でよくわからない」の回答が、「登録した（以前から課税業者）」で 40.3%、「登録した（元々免税業者だった）」で 50.9%、「登録していない」で 61.0%と最多となった。制度実施後 1 年以上を経過しても理解がすすんでおらず、これまで消費税に対応してきた課税業者ですら苦労している状況が分かる。また、「事務作業や費用の負担が大きい」の回答は、「登録した（以前から課税業者）」の 41.8%、「登録した（元々免税だった）」36.4%あり、インボイスの有無の確認や仕分け、会計ソフトの更新などが大きな負担となっていることがうかがえる。「取引先への対応や説明が大変」もそれぞれで約 1 割にのぼる。自由記述欄では「書類管理が大変」（建設）、「インボイスの仕組みが理解できていない」（サービス）、「計算がたいへん」（その他）、「事務の負担が大きい」（卸小売）などの声が出された。

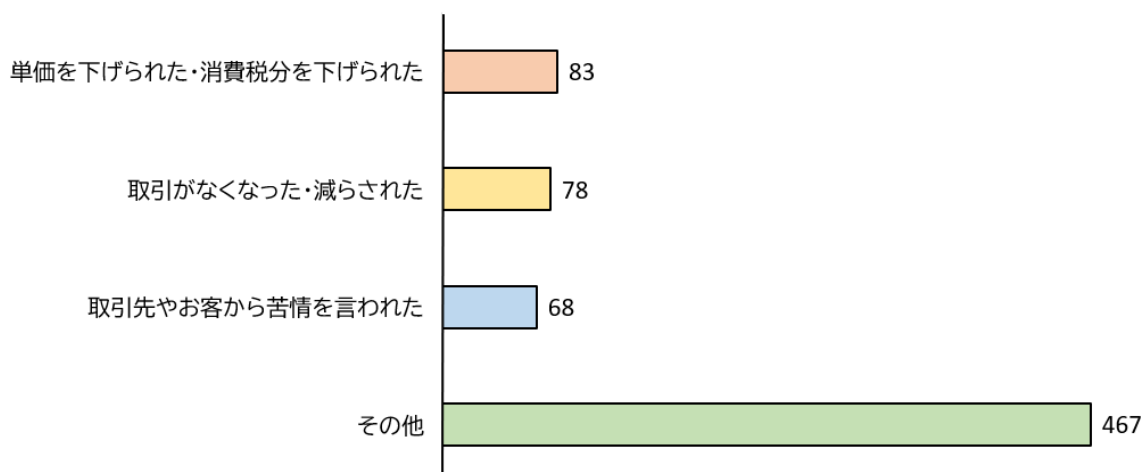
Q8 登録していない方は、その理由を教えてください。（複数回答あり）



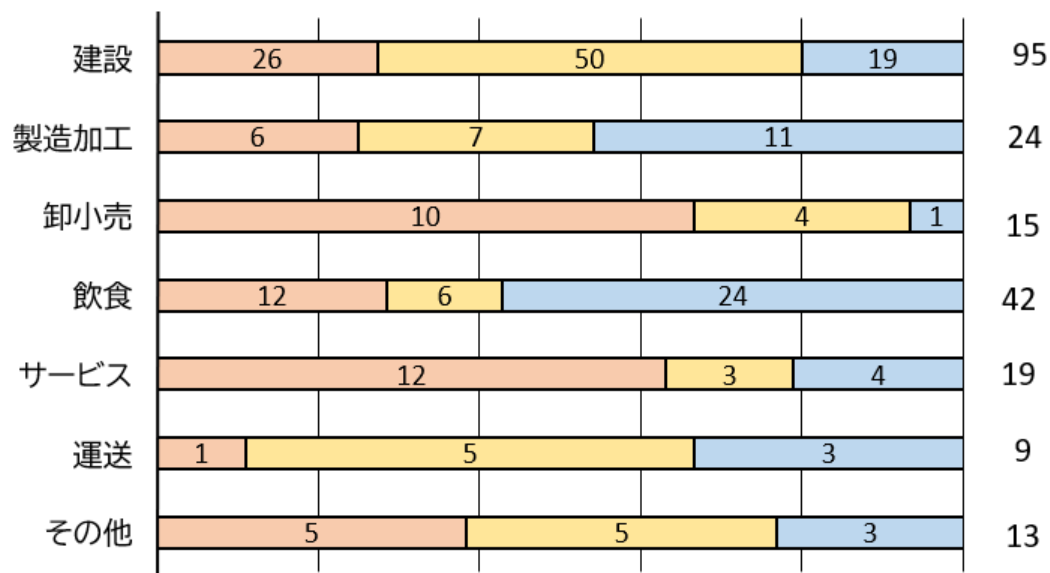
回答した 2388 者のうち「取引先やお客に求められていないから」が 775 者・32.5%と最も多くなった。「登録しなくても影響がない」は 537 者・22.5%で、そのうち業種を回答した 529 者を見ると、飲食業（145 者・27.4%）、サービス業（123 者・23.3%）、建設（123 者・23.3%）の順で多かった。回答者で建設業の比率が多いことを考えると、飲食、サービスで「影響がない」との回答が多いことが分かる。また、「影響がない」と回答した 537 者でも、Q6 で「自分の利益や貯金などを削って払う」と回答している事業者が 58 者あり、実際は苦しい状況が分かる。

「消費税の負担が発生するから」が 369 者・15.5%、「制度が複雑でよくわからないから」が 372 者・15.6%、「事務作業や費用の負担が大きいから」が 242 者・10.1%となり、回答の約 4 割を占めている。自由記述欄でも「消費税高すぎる」「書類管理が大変だ」「ややこしいインボイス制度」などの声があった。インボイス実施による納税や事務の負担が、事業の継続を困難にするほど重いことがわかる。

Q9 登録しない・していないことで、何か不利益はありましたか。（複数回答あり）



回答した 696 者のうち「単価を下げられた・消費税を下げられた」83 者・11.9%、「取引がなくなった・減らされた」は 78 者・11.2%、「取引先やお客から苦情を言われた」68 者・9.8%だった。「その他」では「特に不利益はない」「変わらない」などの回答もあったが、自由記述欄では「今のところ取引に影響は出ていないが、今後どうなるのかヒヤヒヤ」など先行きへの不安が出された。



■取引がなくなった・減らされた

■単価を下げられた・消費税分を下げられた

■取引先やお客から苦情を言われた

Q9 の回答を業種別にみると「取引がなくなった・減らされた」は卸小売、サービスで多く、「単価を下げられた・消費税分を下げられた」は建設、運送で多い。また「取引先やお客から苦情を言われた」は飲食の 57.1%に及び、製造加工でも 45.8%と約半数にのぼる。自由記述欄では「インボイス登録をしないことで、お客様から不満を言われ続け、しんどいので途中で登録をした」（飲食／30 代）との記述もあった。